

破綻寸前の「首都圏医療」

首都圏の医療拠点と位置づけられる私立医科大学や私立大医学部の附属病院が経営の危機に瀕している。もともと人件費が地方よりも高い構造的な問題に加え、昨年四月に五%から八%に引き上げられた消費増税が火に油を注いだ。医療機関は薬や医療機器を購入する際に消費税を負担する一方、診療報酬は非課税で患者や保険組合

四十代外科医で月収四十万円以下

存亡の瀬戸際に立たされている筆頭は、東京・文京区の日本医科大学(日医)。脳卒中や交通事故など救急患者を治療する医療機関の中核だ。日本最古の私立医大で、間もなく開学百四十年を迎える。日医が公表した財務資料を読むと、その惨状は目を覆わんばかりだ。平成二十五年度は二十九億円、二十六年度は百五十八億円の赤字。総資本を自己資本で割った財務レ

當悪化に拍車を掛けた。

厚労省は対策を検討しているというが、実態は無策だ。ある厚労官僚は「損税を補填すれば、税収が減る。どこかの病院が倒産してメディアが大騒ぎするまで、財務省にそんなことは言えない」とい

う。現在、東京、神奈川、千葉、埼玉の首都圏に十五の私大医学部があり、それぞれ附属病院を併設する。国公立大の病院も含めると二十で私大附属病院の割合が高く、首都圏医療の中核を担つてきた。私立のうち、日本大、慶應大、帝京大、東海大の四つの総合大学を除く十一の医大について財務状況を分析してみると、深刻な内実が浮かび上がつてくる。

実は、消費増税の前から首都圏

に請求できない。それゆえ、消費税分は持ち出しとなってしまうからだ。

ところが厚生労働省や日本医師会は問題を把握しながらも、見て見ぬふり。ただでさえ救急患者や妊婦のたらい回しが問題視されているにもかかわらず、この現状を放置したままでは首都圏の医療体制そのものが崩壊しかねないのだ。

存亡の瀬戸際に立たされている筆頭は、東京・文京区の日本医科大学(日医)。脳卒中や交通事故など救急患者を治療する医療機関の中核だ。日本最古の私立医大で、間もなく開学百四十年を迎える。日医が公表した財務資料を読むと、その惨状は目を覆わんばかりだ。平成二十五年度は二十九億円、二十六年度は百五十八億円の赤字。総資本を自己資本で割った財務レ

は、名門医大はこんな状況に陥ったのか。躊躇のきつかけは、一九九四年の千葉北総病院開設にさかのぼる。バブル末期に米国を真似て医療学園都市を造ろうと、土地を買い漁った。だがバブルが

はじけて、ゴーストタウンと化す。大赤字を垂れ流し、メーンバンクのみずほ銀行の監督下に置かれる羽目になった。東京・飯田橋の第一病院、神奈川県川崎市の用地を売却し、学費を大幅に値上げした。この荒療治によって、一時的に経営状態は改善したもの、しかし焼け石に水だった。最近は、老朽化した本院建て替えのために借り入れを増やすざるを得なくなつた。これで日医の有利子負債は一五年三月現在、約六百億円まで膨らみ、年間の利払いは七・三億円に達している。ただ、いくら借金が膨らんでも、病院経営が安定していれば問題ない。ところが、消費増税による負担を診療報酬に転嫁できないことが駄目押しとなる手の打ちようがない。

当然のことながら、所管の厚労省も事態を承知している。増税対策として約百五十一億円かかっている。新病院建設中のため、前年度と単純比較はできないが、こも損税の影響をうける。そこへ持つてきて、一七年四月に消費税率が一〇%に上がるのだから、たまつたものではない。

名門の日医にして、この有り様なのだから、他の私大附属病院の惨状も推して知るべし。民主党政権時代に診療報酬を手厚くしたのもつかの間、自民党が政権に復帰して、従来の開業医重視に時計の針を戻した。これも私立病院の経

は、ゴーストタウンと化す。大赤字を垂れ流し、メーンバンクのみずほ銀行の監督下に置かれる羽目になった。東京・飯田橋の第一病院、神奈川県川崎市の用地を売却し、学費を大幅に値上げした。この荒療治によって、一時的に経営状態は改善したもの、しかし焼け石に水だった。最近は、老朽化した本院建て替えのために借り入れを増やすざるを得なくなつた。これで日医の有利子負債は一五年三月現在、約六百億円まで膨らみ、年間の利払いは七・三億円に達している。ただ、いくら借金が膨らんでも、病院経営が安定していれば問題ない。ところが、消費増税による負担を診療報酬に転嫁できないことが駄目押しとなる手の打ちようがない。

当然のことながら、所管の厚労省も事態を承知している。増税対策として約百五十一億円かかっている。新病院建設中のため、前年度と単純比較はできないが、こも損税の影響をうける。そこへ持つてきて、一七年四月に消費税率が一〇%に上がるのだから、たまつたものではない。

名門の日医にして、この有り様なのだから、他の私大附属病院の惨状も推して知るべし。民主党政権時代に診療報酬を手厚くしたのもつかの間、自民党が政権に復帰して、従来の開業医重視に時計の針を戻した。これも私立病院の経

は、ゴーストタウンと化す。大赤字を垂れ流し、メーンバンクのみずほ銀行の監督下に置かれる羽目になった。東京・飯田橋の第一病院、神奈川県川崎市の用地を売却し、学費を大幅に値上げした。この荒療治によって、一時的に経営状態は改善したもの、しかし焼け石に水だった。最近は、老朽化した本院建て替えのために借り入れを増やすざるを得なくなつた。これで日医の有利子負債は一五年三月現在、約六百億円まで膨らみ、年間の利払いは七・三億円に達している。ただ、いくら借

金が膨らんでも、病院経営が安定していれば問題ない。ところが、消費増税による負担を診療報酬に転嫁できないことが駄目押しとなる手の打ちようがない。

当然のことながら、所管の厚労省も事態を承知している。増税対策として約百五十一億円かかっている。新病院建設中のため、前年度と単純比較はできないが、こも損税の影響をうける。そこへ持つてきて、一七年四月に消費税率が一〇%に上がるのだから、たまつたものではない。

名門の日医にして、この有り様なのだから、他の私大附属病院の惨状も推して知るべし。民主党政権時代に診療報酬を手厚くしたのもつかの間、自民党が政権に復帰して、従来の開業医重視に時計の針を戻した。これも私立病院の経

患者は一の次で不正や事故が横行

こんな歪んだ状態がいつまでも続くわけがない。ツケを払わされるのは、他でもない患者だ。医師が外勤のアルバイトに精を出せば、普段受け持つ患者の治療は二の次にならざるを得なくなるからだ。揚げ句の果てには、不正に手を染める不届き者さえ出てくる始末。それは女子医で顕在化した。

また女子医で昨年に起きた幼児